

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 熊本県
農業委員会名： 小国町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和4年4月1日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	589	857	857	0	0	1446
経営耕地面積	364	311	152	2	157	675
遊休農地面積	32.7	4.3	4.3	0	0	37
農地台帳面積	668	661	661	0	0	1329

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	559
自給的農家数	187
販売農家数	372
主業農家数	100
準主業農家数	40
副業的農家数	232

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	559
女性	226
40代以下	61

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	71
基本構想水準到達者	0
認定新規就農者	1
農業参入法人	13
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5 年 7 月 19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	8	8
認定農業者	—	5
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	2
40代以下	—	0
中立委員	—	1

*現在の体制を記載すること

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	12	12	6

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1450 ha	280 ha	19.3 %
課 題	農業者の高齢化及び担い手不足等により遊休農地の増加。加えて農地が分散しているため有効利用が難しい。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
283 ha	287 ha	7 ha	101.4 %

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農地中間管理事業や農業経営基盤強化促進法による利用権設定制度の周知を図る。
活動実績	農地中間管理機構を利用し担い手へ集積することができたため集積実績が増加した。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	集積目標を達成することができた。
活動に対する評価	農業委員、農地利用最適化推進委員、農地中間管理機構、事務局が連携を行なうことで集積目標を達成することができた。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	1 経営体	1 経営体	2 経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積
	65.9 ha	24 ha	0.6 ha
課題	年間を通して新規参入について相談等を受けている。新規参入の農地の権利移動は、慎重に審議して状況次第では参入を促進する。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況 (②/①×100)
1 経営体	2 経営体	200.0 %
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況 (④/③×100)
0.5 ha	20.4 ha	4080.0 %

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農業委員及び農地利用最適化推進委員が連携し、新規参入を推進する。
活動実績	通年をとおして参入の相談を受け付けており、今年度は新規参入が2件あった。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標を達成することができた。
活動に対する評価	今後も新規参入については、農業委員・農地利用最適化推進委員と連携を取りながら慎重に審議して参入の促進を行なう。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和3年12月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1450 ha	37 ha	2.6 %
課 題	農家の高齢化と担い手不足により遊休農地は年々増えている。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
4 ha	0.8 ha	20.0 %

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期			
	農地の利用状況調査	44 人	7月～9月	8月～10月			
	調査方法	農業委員、農地利用取組化推進委員、協力者及び地域の農地に精通した調査員を推薦してもらい30名程度で班を編成し、管内農地すべての農地パトロールを行う					
	農地の利用意向調査	調査実施時期：11月～1月					
その他の活動							
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期			
		32 人	8月～10月	8月～12月			
	農地の利用意向調査	調査実施時期	11月～3月	調査結果取りまとめ時期	11月～3月		
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条			
		調査数:	198 筆	調査数:	128 筆	調査数:	0 筆
		調査面積:	23 ha	調査面積:	14 ha	調査面積:	0 ha
その他の活動							

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	新型コロナウイルス感染対策の影響により計画通りに進めることが出来なかった。
活動に対する評価	高齢化による遊休農地の増加や担い手不足により遊休農地の解消が困難になってきている。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1450 ha	0 ha
課 題	山間部等の農地を年間を通して確認及び農地法の周知が必要。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
0 ha	0 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	7月から9月にかけて、管内の農地パトロールを行う。その際に併せて、無断転用の確認及び農地法の周知を行う。随時、農業委員会として、無断転用がないよう啓発を行う。
活動実績	農地パトロールの実施時期が計画通りではなかったが、農業委員会として無断転用が無いように啓発を行うことができた。
活動に対する評価	適正に実施することができた。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 9件、うち許可 9件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容		
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認及び農業委員と事務局職員での現地確認。また、必要に応じ申請者に聞き取りをしている。		
	是正措置			
総会等での審議	実施状況	関係法令、審査基準に基づき議案ごとに審議している。		
	是正措置			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件	
	是正措置			
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成し公表		
	是正措置			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20日	処理期間(平均) 20日
	是正措置			

2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 3件)

点検項目		具体的な内容		
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認及び農業委員と事務局職員での現地確認。又、必要に応じ申請者に聞き取りをしている。		
	是正措置			
総会等での審議	実施状況	許可基準に基づき、転用内容や立地状況について総合的に判断している。		
	是正措置			
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成し公表		
	是正措置			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20日	処理期間(平均) 20日
	是正措置			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		6 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		6 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 74 件 公表時期 令和 3年 5月
	是正措置	情報の提供方法: 町の掲示板に公告
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 208 件 取りまとめ時期 毎月総会終了後
	是正措置	情報の提供方法: 町の掲示板に公告及び議事録の掲載
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 1329 ha
		データ更新: 総会終了後にデータ更新
	是正措置	公表:

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉
----------------	-----------------------

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉
--------------------	-----------------------

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--